

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成26年1～3月期実績見込)は、建設業18ポイント、製造業13ポイント、卸売業、小売業10ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業1ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 1～3 月	3	4	24	△ 3	△ 3	△ 1	3	1	2	0	2	△ 1	△ 9	0	△ 6
4～6	△ 10	△ 1	14	2	3	6	1	3	1	10	7	△ 3	△ 1	△ 2	0
7～9	12	4	17	3	1	9	7	0	18	5	4	3	△ 2	△ 6	6
10～12	5	11	20	△ 2	24	15	1	△ 14	12	15	△ 10	△ 4	2	16	7
平成26年 1～3	△ 43	18		7	13		30	10		46	0		21	1	
4～6	0			△ 11			△ 23			17			0		

注:無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成26年1～3月期実績見込)は、建設業7ポイント、製造業8ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉2ポイント、サービス業マイナス6ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 1～3 月	9	△ 1	14	△ 10	△ 2	4	△ 1	2	4	△ 2	2	△ 2	△ 7	1	△ 6
4～6	△ 6	0	3	△ 2	3	8	△ 3	4	4	5	△ 1	5	1	△ 4	2
7～9	5	6	20	△ 1	△ 1	6	△ 2	△ 1	10	5	4	15	△ 6	△ 6	19
10～12	3	1	20	△ 3	23	16	1	△ 7	13	1	△ 11	△ 1	△ 7	3	5
平成26年 1～3	△ 39	7		4	8		19	△ 2		30	2		12	△ 6	
4～6	△ 1			△ 7			△ 5			5			0		

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成26年1～3月期実績見込)は、建設業8ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、医療、福祉6ポイント、サービス業4ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 1～3 月	2	5	5	0	1	△ 5	△ 5	△ 3	△ 7	16	21	18	6	7	6
4～6	7	18	8	0	1	△ 2	0	△ 2	△ 3	13	9	8	6	3	6
7～9	9	3	4	2	1	△ 4	1	△ 2	△ 4	15	10	△ 3	7	△ 1	0
10～12	2	1	2	3	5	2	△ 1	△ 9	△ 3	11	1	△ 6	0	△ 2	0
平成26年 1～3	9	8		5	3		5	△ 1		5	6		△ 6	4	
4～6	18			4			5			10			9		

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成26年1～3月期実績見込)は、建設業3ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業11ポイント、医療、福祉7ポイント、サービス業5ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 1～3 月	△ 1	△ 5	1	△ 2	△ 1	1	2	1	△ 11	15	20	12	△ 1	4	6
4～6	△ 1	2	△ 3	△ 3	1	△ 2	3	7	△ 4	15	14	13	9	1	△ 4
7～9	2	3	2	△ 1	0	0	4	4	2	13	18	△ 1	△ 2	△ 2	3
10～12	0	2	7	△ 1	13	1	2	11	2	17	2	3	△ 3	0	1
平成26年 1～3	△ 3	3		△ 2	3		6	11		6	7		0	5	
4～6	△ 1			1			7			10			6		

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成26年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で22ポイントと11期連続して不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年8月調査			平成25年11月調査			平成26年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	21	6	15	23	6	17	27	5	22
建 設 業	33	4	29	41	3	38	46	2	44
製 造 業	15	8	7	18	8	10	22	8	14
情 報 通 信 業	26	3	23	31	4	27	31	2	29
運 輸 業 , 郵 便 業	35	5	30	34	3	31	43	3	40
卸 売 業 , 小 売 業	14	7	7	17	6	11	16	4	12
金 融 業 , 保 険 業	12	15	△ 3	16	12	4	13	15	△ 2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	22	2	20	24	3	21	26	2	24
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	31	4	27	32	5	27	37	4	33
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	31	5	26	23	6	17	24	5	19
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	23	2	21	22	2	20	30	2	28
医 療 , 福 祉	39	3	36	43	3	40	44	2	42
サ ー ビ ス 業	22	4	18	24	6	18	37	3	34

(2) パートタイム労働者

平成26年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で25ポイントと18期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年8月調査			平成25年11月調査			平成26年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	23	3	20	26	4	22	28	3	25
建 設 業	5	1	4	6	3	3	8	2	6
製 造 業	14	4	10	15	5	10	16	4	12
情 報 通 信 業	9	1	8	4	6	△ 2	5	5	0
運 輸 業 , 郵 便 業	29	3	26	32	1	31	34	1	33
卸 売 業 , 小 売 業	29	3	26	36	4	32	37	3	34
金 融 業 , 保 険 業	5	-	5	20	1	19	24	1	23
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	16	3	13	11	2	9	17	1	16
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	2	6	13	2	11	7	1	6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	50	3	47	55	4	51	42	4	38
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	32	2	30	33	2	31	38	2	36
医 療 , 福 祉	50	2	48	41	2	39	48	2	46
サ ー ビ ス 業	30	3	27	37	4	33	41	2	39

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成25年10~12月期実績)は、調査産業計で28%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位: %)

産 業	平成25年7~9月期実績	平成25年10~12月期実績	平成26年1~3月期予定	平成26年4~6月期予定
調 査 産 業 計	30 (33)	28 (34)	27 (33)	25 (30)
建 設 業	21 (24)	21 (24)	19 (22)	18 (21)
製 造 業	31 (38)	30 (42)	29 (43)	26 (36)
情 報 通 信 業	35 (31)	31 (31)	26 (29)	27 (26)
運 輸 業 , 郵 便 業	30 (29)	25 (31)	25 (31)	23 (28)
卸 売 業 , 小 売 業	30 (36)	27 (31)	29 (31)	27 (28)
金 融 業 , 保 険 業	39 (36)	38 (39)	35 (34)	35 (37)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	25 (31)	26 (25)	27 (22)	25 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25 (33)	24 (28)	22 (26)	22 (25)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23 (28)	27 (23)	26 (24)	25 (23)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18 (22)	18 (21)	19 (16)	14 (13)
医 療 , 福 祉 業	25 (23)	21 (20)	20 (18)	19 (17)
サ ー ビ ス 業	36 (29)	31 (33)	29 (29)	27 (25)

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。
 2) ()は前年同期の数値である。
 3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成25年10~12月期実績)(複数回答)は、調査産業計では、残業規制(13%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成25年10~12月期実績)

複数回答(単位: %)

産 業	雇用調整の実施(注1)	雇用調整の方法								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	28	13	9	1	2	3	11	6	1	1
建 設 業	21	9	12	0	1	0	5	4	2	-
製 造 業	30	13	7	2	5	4	13	8	2	1
情 報 通 信 業	31	12	5	-	1	3	15	12	1	2
運 輸 業 , 郵 便 業	25	13	9	1	1	1	8	5	-	1
卸 売 業 , 小 売 業	27	14	8	2	1	3	11	4	0	1
金 融 業 , 保 険 業	38	6	8	-	1	14	14	8	-	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	26	11	13	1	1	2	12	7	1	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	24	10	9	-	2	4	7	8	1	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	27	17	10	2	-	3	12	1	-	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	12	6	-	-	-	5	1	-	-
医 療 , 福 祉 業	21	10	10	1	1	1	7	3	-	1
サ ー ビ ス 業	31	19	16	2	1	2	13	3	1	1
平成25年7~9月期実績(調査産業計)	30	14	9	2	2	3	12	6	1	1

産 業	その他の調整の実施(注2)	その他の調整方法			
		作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	5	1	2	1	2
建 設 業	2	0	-	1	0
製 造 業	8	1	2	2	4
情 報 通 信 業	4	-	2	2	1
運 輸 業 , 郵 便 業	3	1	2	1	1
卸 売 業 , 小 売 業	4	1	3	1	1
金 融 業 , 保 険 業	2	-	1	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3	1	1	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	-	1	2	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	1	1	1	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2	-	-	-	2
医 療 , 福 祉 業	2	1	1	1	1
サ ー ビ ス 業	3	1	3	1	-
平成25年7~9月期実績(調査産業計)	4	0	2	1	2

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。
 2)「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

4 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成25年10～12月期実績)は、調査産業計で56%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	平成25年7～9月期実績	平成25年10～12月期実績	平成26年1～3月期予定	平成26年4～6月期予定
調 査 産 業 計	55 (54)	56 (55)	50 (46)	38 (36)
建 設 業	47 (41)	44 (38)	38 (33)	31 (30)
製 造 業	49 (46)	49 (48)	43 (39)	27 (27)
情 報 通 信 業	45 (51)	49 (46)	42 (46)	39 (38)
運 輸 業 , 郵 便 業	64 (63)	69 (67)	61 (58)	49 (44)
卸 売 業 , 小 売 業	56 (55)	54 (52)	49 (42)	38 (34)
金 融 業 , 保 険 業	59 (57)	61 (59)	53 (46)	46 (42)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	59 (61)	61 (66)	58 (59)	41 (38)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	50 (50)	53 (58)	51 (50)	39 (39)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	74 (64)	70 (68)	61 (58)	52 (48)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	64 (54)	54 (55)	51 (52)	45 (43)
医 療 , 福 祉	77 (73)	73 (81)	76 (75)	60 (63)
サ ー ビ ス 業	63 (63)	66 (66)	65 (60)	57 (52)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

5 平成26年新規学卒者を採用内定した事業所

平成26年2月1日現在、平成26年新規学卒者に「採用内定」を行った事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計で、高校卒39%、高専・短大卒21%、大学卒(文科系)39%、大学卒(理科系)37%、大学院卒24%、専修学校卒12%となり、大学院卒を除いた学歴で平成25年11月調査結果より増加した。

なお、新規学卒者を採用内定した事業所割合は、調査産業計で、平成26年2月調査が平成25年2月調査と比べ、いずれの学歴でも多くなった。(表10、第8図)

表10 平成26年新規学卒者の採用内定を行った事業所割合(平成26年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒 (文科系)	大学卒 (理科系)	大学院卒	専修学校卒
調 査 産 業 計	39 (33)	21 (17)	39 (35)	37 (31)	24 (22)	12 (10)
建 設 業	53 (37)	28 (21)	37 (31)	52 (40)	30 (26)	16 (14)
製 造 業	54 (52)	20 (22)	33 (34)	42 (41)	31 (32)	7 (7)
情 報 通 信 業	11 (9)	26 (19)	72 (61)	70 (58)	54 (48)	26 (23)
運 輸 業 , 郵 便 業	22 (18)	12 (8)	22 (22)	15 (13)	8 (8)	4 (6)
卸 売 業 , 小 売 業	29 (20)	26 (16)	57 (47)	41 (28)	23 (13)	20 (13)
金 融 業 , 保 険 業	31 (33)	34 (39)	71 (75)	60 (59)	50 (50)	7 (14)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11 (14)	11 (12)	49 (47)	32 (26)	13 (14)	10 (13)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	23 (19)	23 (18)	31 (28)	55 (53)	47 (45)	14 (12)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	41 (35)	33 (26)	34 (28)	15 (11)	8 (7)	26 (21)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	35 (19)	15 (5)	33 (31)	23 (11)	6 (3)	24 (9)
医 療 , 福 祉	18 (25)	11 (17)	16 (25)	12 (18)	3 (13)	15 (23)
サ ー ビ ス 業	25 (16)	7 (8)	17 (12)	13 (7)	5 (3)	7 (7)
平成25年11月調査(調査産業計)	34	19	37	35	24	10

注:1)「平成26年新規学卒者」とは、平成26年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成26年度に採用する者をいう。

2) 平成26年新規学卒者の採用内定に係る調査は平成25年11月調査(平成25年11月1日現在(1回目))と平成26年2月調査(平成26年2月1日現在(2回目))の2回行った。

3) ()は、平成25年2月調査の数値で、平成25年新規学卒者を採用内定した事業所割合。

4) 無回答を除いて集計している。

6 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用実績

過去1年間(平成25年2月から平成26年1月まで)の正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計で見ると、「登用実績あり」の事業所の割合は33%、「登用実績なし」が66%となった(表11)。

表11 正社員以外の労働者から正社員への登用実績の有無別事業所割合

(単位:%)

産 業	計	過去1年間(平成25年2月から平成26年1月まで)の正社員への登用		
		登用実績あり	登用実績なし	無回答
調 査 産 業 計	100	33 (35)	66 (63)	1 (2)
建 設 業	100	27 (28)	70 (69)	3 (3)
製 造 業	100	34 (35)	65 (64)	1 (1)
情 報 通 信 業	100	32 (32)	67 (68)	1 (1)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	35 (39)	63 (58)	2 (4)
卸 売 業 , 小 売 業	100	25 (30)	74 (68)	1 (3)
金 融 業 , 保 険 業	100	38 (39)	59 (60)	3 (1)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	31 (33)	68 (66)	1 (1)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	38 (37)	62 (60)	- (2)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	40 (42)	60 (56)	- (3)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	44 (34)	54 (64)	2 (1)
医 療 , 福 祉	100	57 (59)	43 (39)	- (2)
サ ー ビ ス 業	100	38 (41)	61 (57)	1 (2)

注:1) ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表12~14も同じ)。

2) ()は、平成25年2月調査の数値である(以下表12~14も同じ)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」の事業所のうち、「登用にあたって年齢に上限はなかった」割合は、調査産業計では83%となった(表12)。

表12 正社員以外の労働者から正社員への登用実績ありの場合の上限年齢階級別事業所割合
(平成25年2月から平成26年1月まで)

(単位:%)

産 業	計	年齢の上限の有無及び上限年齢階級					
		登用にあたって年齢に上限があった				登用にあたって年齢に上限はなかった	無回答
		24歳以下	25~29歳	30~34歳	35歳以上		
調 査 産 業 計	[33] 100	1 (1)	2 (3)	5 (4)	9 (10)	83 (83)	0 (0)
建 設 業	[27] 100	- (-)	4 (2)	2 (2)	9 (5)	86 (89)	- (2)
製 造 業	[34] 100	1 (1)	1 (5)	7 (3)	9 (9)	82 (82)	0 (-)
情 報 通 信 業	[32] 100	- (-)	2 (-)	2 (-)	4 (2)	92 (98)	- (-)
運 輸 業 , 郵 便 業	[35] 100	- (-)	4 (-)	6 (3)	16 (20)	74 (76)	- (-)
卸 売 業 , 小 売 業	[25] 100	- (2)	5 (4)	7 (7)	7 (8)	81 (78)	- (-)
金 融 業 , 保 険 業	[38] 100	- (-)	1 (-)	- (-)	8 (9)	90 (91)	- (-)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[31] 100	2 (-)	2 (4)	- (7)	13 (9)	83 (78)	- (2)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[38] 100	- (-)	1 (1)	3 (1)	3 (3)	92 (95)	1 (-)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[40] 100	5 (2)	- (2)	7 (7)	5 (-)	81 (89)	2 (-)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[44] 100	2 (-)	5 (11)	- (-)	7 (4)	86 (83)	- (2)
医 療 , 福 祉	[57] 100	1 (-)	- (-)	1 (-)	5 (8)	92 (91)	1 (1)
サ ー ビ ス 業	[38] 100	- (-)	2 (1)	2 (3)	7 (11)	90 (85)	- (-)

注:[]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

(3) 今後の登用について

① 「登用実績あり」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(53%)が最も多くなった(表13)。

**表13 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合
(平成25年2月から平成26年1月までに登用実績あり)**

(単位:%)

産 業	登用実績あり	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[33] 100	53 (49)	1 (1)	29 (35)	10 (8)	7 (7)
建 設 業	[27] 100	54 (38)	- (2)	34 (43)	4 (4)	9 (14)
製 造 業	[34] 100	53 (49)	2 (1)	36 (40)	4 (6)	5 (4)
情 報 通 信 業	[32] 100	35 (46)	2 (2)	49 (41)	4 (-)	10 (11)
運 輸 業 , 郵 便 業	[35] 100	50 (54)	- (-)	15 (21)	25 (19)	10 (6)
卸 売 業 , 小 売 業	[25] 100	48 (44)	- (-)	35 (36)	12 (6)	5 (14)
金 融 業 , 保 険 業	[38] 100	71 (34)	- (-)	8 (53)	15 (12)	6 (1)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[31] 100	55 (42)	2 (2)	32 (38)	2 (11)	9 (7)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[38] 100	42 (44)	1 (1)	41 (40)	4 (5)	12 (10)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[40] 100	63 (56)	- (2)	16 (29)	9 (7)	12 (7)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[44] 100	58 (50)	- (4)	32 (41)	5 (2)	5 (2)
医 療 , 福 祉	[57] 100	67 (67)	- (-)	20 (16)	3 (5)	10 (12)
サ ー ビ ス 業	[38] 100	58 (56)	2 (1)	20 (28)	15 (6)	5 (8)

注:[]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

② 「登用実績なし」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(56%)が最も多くなった(表14)。

**表14 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合
(平成25年2月から平成26年1月までに登用実績なし)**

(単位:%)

産 業	登用実績なし	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[66] 100	15 (16)	9 (8)	56 (55)	16 (15)	5 (6)
建 設 業	[70] 100	11 (13)	10 (8)	57 (53)	13 (12)	9 (13)
製 造 業	[65] 100	13 (15)	11 (9)	61 (61)	10 (10)	5 (5)
情 報 通 信 業	[67] 100	10 (7)	13 (12)	62 (67)	12 (5)	3 (9)
運 輸 業 , 郵 便 業	[63] 100	14 (15)	9 (6)	50 (53)	25 (21)	2 (5)
卸 売 業 , 小 売 業	[74] 100	16 (18)	5 (8)	49 (46)	25 (23)	5 (6)
金 融 業 , 保 険 業	[59] 100	10 (8)	5 (5)	49 (46)	32 (32)	4 (9)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[68] 100	13 (13)	8 (12)	64 (60)	13 (10)	3 (4)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[62] 100	11 (15)	15 (14)	52 (56)	11 (11)	11 (4)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[60] 100	23 (28)	5 (-)	54 (48)	14 (17)	5 (7)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[54] 100	21 (26)	3 (7)	68 (55)	8 (10)	- (1)
医 療 , 福 祉	[43] 100	43 (41)	1 (3)	41 (39)	9 (9)	5 (8)
サ ー ビ ス 業	[61] 100	16 (14)	10 (8)	64 (52)	5 (17)	5 (9)

注:[]は、「登用実績なし」の事業所割合である。